

1. 提案募集方式に関する資料

1 地方分権改革に関する提案募集の実施方針

(平成26年4月30日)
地方分権改革推進本部決定)

1 趣旨

これまで地方分権改革については、地方分権改革推進委員会勧告(以下「委員会勧告」という。)に基づき、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等に関して、3次にわたる一括法等により着実に推進し、進展をみている。

これに加え、第4次一括法案(地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(平成26年閣法第66号))及び「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)により、委員会勧告事項については、一通り検討したこととなる。

このような成果を基盤とし、個性を活かし自立した地方をつくるためには、地方の声を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に対応して、引き続き地方分権改革を着実に推進していく必要がある。

このため、新たな局面を迎える地方分権改革においては、従来からの課題への取組に加え、委員会勧告方式に替えて、地方の発意に根ざした新たな取組を推進する。具体的には、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う(以下このような改革推進の方式を「提案募集方式」という。)

2 提案の対象

提案募集方式における提案の対象は、地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直しをいう。以下同じ。)に係る事項とする。

具体的な取扱いは、以下のとおりとする。

- (1)全国的な制度改革に係る提案について対象とする。その際、全国一律の移譲が難しいなどの場合には、個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲(手挙げ方式)とする提案等についても対象とする。
- (2)委員会勧告では対象としていない事項に係る提案についても対象とする。
- (3)現行制度の見直しにとどまらず、制度の改廃を含めた抜本的な見直しに係る提案についても対象とする。
- (4)地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に関連する提案についても対象とする

3 提案主体

提案主体は、以下のとおりとする。

- (1)都道府県及び市町村(特別区を含む。)
- (2)一部事務組合及び広域連合
- (3)全国的連合組織(地方自治法(昭和22年法律第67号)第263条の3第1項に規定する全国的連合組織で同項に規定する届出をしたものをいう。以下同じ。)
- (4)地方公共団体を構成員とする組織(上記(3)を除く。)

内閣府は、提案主体が提案に当たって広く各層の声を反映する観点から、提案主体に対して、提案主体の内部部局又は提案主体を構成する地方公共団体から幅広く意見を集約するとともに、関係団体等からの意見を提案に反映するよう求める。

4 募集の方法及び時期

提案は、内閣府において受け付ける。

内閣府は、募集に向けて、提案募集方式の周知及び説明を行うとともに、提案に向けた相談に応じる。

また、内閣府は、募集に当たり、提案主体に対して、制度改革による効果や現行制度の具体的な支障事例など、制度改革の必要性等を示して提案するよう求める。

募集は、毎年少なくとも1回実施する。募集の時期については、法制上の措置等を円滑に講じることができるよう適切に設定するとともに、募集の期間については、提案主体が十分な検討を行うことができるよう配慮する。

5 提案を受けた政府の対応

受け付けた提案については、内閣府が実現に向けて政府の関係行政機関(以下「関係府省」という。)と調整を行う。その過程において、提案に対する関係府省の回答、当該回答に対する提案主体からの見解の提出等を重ねる。その際、全国的連合組織からも意見を聴取する。

また、特に重要と考えられる提案については、内閣府特命担当大臣(地方分権改革)の下で開催する地方分権改革有識者会議(以下「有識者会議」という。)又は有識者会議専門部会において、集中的に調査審議を行い、実現に向けた検討を進める。

以上を踏まえ、提案に関する対応方針について、年末までに、有識者会議の調査審議を経て、地方分権改革推進本部決定及び閣議決定を行う。また、法律改正により措置すべき事項については、所要の法律案を国会に提出する。

6 提案に関する調整過程の公表

提案の内容、提案に対する関係府省の回答及び当該回答に対する提案主体の見解等並びに最終的な調整結果については、内閣府のホームページに掲載する。

また、内閣府は、実現しなかった提案について、次年以降の提案及び検討の参考とするため、当該提案に関する提案主体及び関係府省の意見等を公表する。

7 制度改革に係る情報発信

内閣府及び関係府省は、提案を受けて措置した制度改革について、地方公共団体等に対して周知を行い、広くその活用が図られるように努める。

また、内閣府は、国民が制度改革に係る成果を実感できるようにするため、広く情報発信を行う。

1. 提案募集方式に関する資料

2 平成28年の地方からの提案募集に係るスケジュール

		平成28年のスケジュール		(参考) 平成27年のスケジュール	
		提案団体、関係府省	推進本部、有識者会議、 専門部会等	提案団体、関係府省	推進本部、有識者会議、 専門部会等
3月	中旬		3/16 地方分権改革有識者会議・ 提案募集検討専門部会合同会議 (平成28年の提案募集方式)		3/19 地方分権改革有識者会議・ 提案募集検討専門部会合同会議 (平成27年の提案募集方式)
	下旬				
4月	月上旬	事前相談 3/17~5/23	募集受付 3/17~6/6	事前相談 3/23~5/29	募集受付 3/23~6/10
	中旬		3/18~5/12 市町村説明会(全国15か所)		
	下旬				
5月	月上旬				
	中旬				
	下旬				
6月	月上旬	重点事項の抽出、 提案内容の精査、	6/7~21 共同提案の意向及び 支障事例等の補強に 関する照会	重点事項の抽出、 提案内容の精査、	
	中旬				
	下旬				6/30 地方分権改革有識者 会議・提案募集検討専門部会 合同会議(重点事項の決定等)
7月	月上旬	要請 7/6~21 関係府省への検討	7/5 地方分権改革有識者会議・ 提案募集検討専門部会合同 会議(重点事項の決定等)	要請 7/1~16 関係府省への検討	7/7, 8, 9, 10, 13, 16 重点事項について提案団体から 集中ヒアリング
	中旬		7/11, 12, 13, 14, 15, 20, 21 重点事項について提案団体から 集中ヒアリング	7/13~8/7 共同提案の意向及び 支障事例等 の補強に 関する照会	7/14 地方分権改革推進本部 (関係府省への協力依頼)
	下旬			7/31 関係府省からの 第一次回答公表	

		平成 28 年のスケジュール		(参考) 平成 27 年のスケジュール			
		提案団体、関係府省	推進本部、有識者会議、 専門部会等	提案団体、関係府省	推進本部、有識者会議、 専門部会等		
8月	上旬	8/3 関係府省からの 第一次回答公表	8/2, 3, 4, 5, 8 提案募集検討専門部会 (各府省から集中ヒアリング 1R)	7/31 提案団体・地方六 団 体への意見照会	7/13 共同提案の意向及 び支障事例等の補 強に関する照会	8/3, 4, 5, 6, 7 提案募集検討専門部会 (各府省から集中ヒアリング 1R)	
	中旬	照会 六団体への意見 提案団体・地方					
	下旬		8/30 提案募集検討専門部会 (重点事項について地方三団体 からヒアリング)				8/28 提案募集検討専門部会 (重点事項について地方三団体 からヒアリング)
9月	上旬	再検討要請 関係府省への	9/6 地方分権改革有識者会 議・提案募集検討専門部会合同 会議(関係府省からの第1次回 答及び専門部会におけるヒア リングの状況等)	再検討要請 関係府省への		9/2 地方分権改革有識者会 議・提案募集検討専門部会合同 会議(関係府省からの第1次回 答及び専門部会におけるヒア リングの状況等)	
	中旬						
	下旬						
10月	上旬	10/6 関係府省から の第二次回答公表	関係府省折衝	10/2 関係府省から の第二次回答公表	関係府省折衝	10/6, 7, 8, 13, 14, 15, 19, 20 提案募集検討専門部会 (関係府省から集中ヒアリング 2R)	
	中旬			10/7, 13, 20, 21, 24 提案募集検討専門部会 (関係府省から集中ヒアリング 2R)			
	下旬						
11月	上旬	関係府省折衝		関係府省折衝			
	中旬						
	下旬		11/17 地方分権改革有識者会 議・提案募集検討専門部会合同 会議(対応方針案了承)			11/26 地方分権改革有識者会 議・提案募集検討専門部会合同 会議(対応方針案了承)	
12月	上旬						
	中旬						
	下旬		12/20 地方分権改革推進本部 (対応方針決定) 12/20 閣議(対応方針決定)			12/22 地方分権改革推進本部 (対応方針決定) 12/22 閣議(対応方針決定)	